

村田光成 道政報告 Vol.5 帯広版

北海道議会議員

村田光成

みつしげ



ポストコロナを見据え、

帯広・とがちの確かな未来を築く!

むらた みつしげ
村田光成
プロフィール

昭和42年10月10日、帯広市生まれ。帯広農業高校、東洋大学経済学部卒。帯広市議会議員4期を経て、平成31年北海道議会議員に初当選。現在、道議会議会運営委員会理事、保健福祉常任委員会理事、食と観光対策特別委員会理事、自民党帯広支部長など

村田光成
事務所

〒080-2464 帯広市西24条北1丁目3番地31
TEL:0155-67-1155
FAX:0155-67-1567

ホームページ



ごあいさつ



日頃より、私の議員活動に対し、ご理解・ご協力を賜り、感謝と御礼を申し上げます。

新型コロナウイルス感染症の発生から2年が経過しました。この間、感染者数は

増減を繰り返し、外出自粛や飲食店の営業時間短縮など、さまざまな制限を余儀なくされ、本道の社会経済活動は大きな打撃を受けております。

年明け早々には、新たな変異株「オミクロン株」が道内各地で急速に拡大し、1月27日から「まん延防止等重点措置」が適用され、さらに二度にわたり期限の延長を余儀なくされるなど令和4年も厳しいスタートとなりました。

私、村田光成は道議会での後期2年間、保健福祉常任委員会、食と観光対策特別委員会、議会運営委員会に配属され、いずれも理事を務め

ています。

道議会第1回定例会で審議している道の令和4年度当初予算案は、鈴木直道知事による道政1期目最終年度の予算編成です。知事とわれわれ道政与党が掲げた政策の総仕上げとなる極めて重要な意味を持つ予算編成であるとの認識のもと、本道が感染症の克服と経済・社会の再生に大きく踏み出すには、道政上のさまざまな課題に的確に対応しながら、ウィズコロナ・ポストコロナを見据えた新たな挑戦やゼロカーボン、デジタル化といった変革の動きをしっかりと捉え、地域の発展につなげる「攻め」の視点に立った政策を果敢に実行していく必要があると考えます。

今後も、スピード感を持って道政課題に対応してまいります。皆様からのご指導・ご鞭撻を賜りますようお願いを申し上げます。

北海道議会議員 **村田 光成**



山積する道政課題や帯広・十勝の地域課題の解決に向けて、この1年間、より一層精力的に道議会で論戦を展開してきました。喫緊の課題であるコロナ対策はもちろん、北海道を支える食と農業の未来構築、地域公共交通の活性化、防災・減災対策など、幅広い分野について鈴木知事をはじめとする道の対応や姿勢をただしました。

第1回
定例道議会
令和3年3月

北海道の強み「食と農業」の輝ける未来へ!

フード特区終了後の食産業振興を問う

村田議員 令和3年度で2期10年間の計画の最終年となる「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区(フード特区)」は、私の地元、帯広市と十勝管内18町村など24機関で構成され、帯広・十勝では「農業用貨物自動車の車検期間の伸長」をはじめ、事業資金の借り入れに対する利子補給や税制優遇措置支援、道独自の食品機能性表示(「ヘルシーDo」)などに取り組み、大きな成果を上げている。計画終了後の道の食産業振興について伺う。

鈴木知事 肉牛の処理加工施設を十勝地域に整備し、アメリカや香港向けの輸出食肉取り扱い施設の認定取得に結びつけるなど、内閣府の評価・調査検討会による令和元年度の特区の総合評価は4.5点(5点満点)で、他県と比較しても高い評価を受けた。今後は、関係機関と連携してフード特区機構(北海道食産業総合振興機構)が担った各種機能を可能な限り継承し、新たな商品開発や多様な販路の確保、輸出拡大などを支援して、本道の食産業のさらなる発展につなげていく。



第3回
定例道議会
令和3年9月

2030年冬季オリ・パラ招致、地域公共交通活性化を議論

既存施設活用についてただす

村田議員 2030年冬季オリンピック・パラリンピック招致を巡っては、帯広でもスピードスケート競技の開催が予想されている。会場に想定される「明治北海道十勝オーバル」では大規模改修を行わずに、現在の施設規模のまま配置を工夫するなどして3000の固定席を確保する方法を模索している。オリンピック仕様の仮設の設備改修が加わることで、大会終了後の維持管理費の増加が懸念されている。道としてしっかりサポートする立場にあると考えるが、現状認識と今後の取り組みを伺う。

鈴木知事 冬季オリ・パラの招致は、市民や道民の理解と支持を得ることが大変重要。札幌市の動向を注視し、引き続き帯広市をはじめ関係自治体や経済界などとニーズや課題等の共有を図ってまいりたい。

MaaS実用化など道の積極姿勢を議論

村田議員 帯広では、MaaS(マース:地域住民や利用者一人ひとりのニーズに対応して複数の公共交通を最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行うサービス)の取り組みが第3段階に入り、帯広一札幌間の都市間バスを活用した貨客混載の実証実験がスタートしたが、関係するすべてのバス事業者が参加していないなど課題が見えている。令和2年の地域公共交通活性化再生法改正がきっかけとなり、MaaSの実用化などが期待されるが、コーディネーター役となる市町村の動きが活発とは言えないとの声も聞く。道として、どのように対応していくのか。

鈴木知事 市町村やバス事業者などが中心となり、関係者と連携して地域の実情を踏まえた地域公共交通計画の作成を進めるとともに、道の交通政策総合指針の重点戦略に掲げるMaaSの全道展開や、ヒト・モノ輸送の効率化に向けた取り組みをはじめ、運輸連合に向けた検討を進めるなど、地域交通の確保に向けて積極的に取り組んでまいり。



決算
特別委員会

ゼロカーボン北海道の実現へ

推進体制強化や国・市町村との連携強化求める

昨年11月の決算特別委員会で、気候変動対策の鍵となる「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取り組みの強化や、アザラシによる漁業被害の深刻化を踏まえた「北海道アザラシ管理計画」、世界的な環境汚染が問題となっているプラスチックごみ対策について、道の取り組みや今後の計画のあり方などを問いました。

「ゼロカーボン北海道」を巡っては、道が掲げる「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」との目標達成に向けて、第3次地球温暖化対策推進計画(令和3年3月策定)の着実な取り組み、推進体制の強化や機能の充実、国や市町村との連携強化などの必要性を指摘しました。



保健福祉
委員会

機動的で実効性あるコロナ対策を

ワクチン接種、医療提供体制、自宅療養支援など議論



新型コロナウイルスの拡大から2年が過ぎ、新たな変異株が出現・拡大するなど、依然として局面に応じた対策が求められている状況です。この1年間、私は保健福祉委員会で議論を重ね、ワクチン接種の促進や検査体制の充実、医療提供体制の強化、自宅療養者の治療・支援など、局面に応じたスピード感と実効性のある対策を道に求めてきました。

今後も、3回目のワクチン接種の速やかな実施やさらなる医療提供体制の強化をはじめ、感染拡大を防ぎ、社会を維持していくため、懸命に取り組んでまいります。

保健福祉
委員会での
主な質問

- 検査体制について
- 健康観察・診療等の体制について
- 自宅療養者等の治療体制について
- 入院等の体制について
- 中和抗体薬の投与体制について
- 公的病院との連携について
- ワクチン供給について

など



令和4年度の道当初予算案について審議

一般会計の総額3兆2262億円 過去5番目の規模に

重点 コロナ対策の「守りの視点」
コロナ後を見据えた「攻めの視点」

私たち道議会自民党・道民会議議員会は1月31日、道の令和4年度当初予算編成を前に、鈴木直道知事に14項目の重要施策について申し入れを行いました。道は2月18日に申し入れなどを踏まえた当初予算案を発表。25日に開会した道議会第1回定例会で予算案について審議しています。



「守り」の視点

新型コロナ対策など

医療提供体制の確保と感染症対策の徹底

- ・自宅療養者支援に向けた保健所体制の強化 **204億7600万円**
- ・ワクチンの3回目接種などの円滑な推進 **148億1400万円**
- ・PCR検査体制強化と感染拡大時の検査無料化 **163億9600万円**

経済や暮らしの支援

- ・感染防止対策に協力した事業者への支援 **193億6300万円**
- ・飲食店などの感染防止対策への道の認証 **7億9300万円**



強靱で安全安心な地域づくり

- ・地域交通に対する支援 **1460万円**
- ・地域公共交通計画の策定 **3600万円**

「攻め」の視点

経済再生と地域産業の活性化

- ・中小企業の資金調達の円滑化(低利融資やポストコロナに向けた取り組みへの貸付支援) **3324億600万円**

北海道の強み「食」と「農業」のさらなる強化

- ・道産農畜産物の輸出拡大 **22億3900万円**
- ・農家負担の軽減による農業生産基盤の整備促進 **7億9000万円**
- ・共同利用施設など生産基盤の強化 **222億6800万円**

脱炭素社会に向けて(「ゼロカーボン北海道」の実現)

- ・市町村や企業などが連携した再生可能エネルギーや新エネルギー導入支援 **3億5500万円**
- ・十勝・持続可能な観光スタイル推進事業 **420万円**
- ・十勝ゼロカーボン推進事業 **280万円**

観光活性化のための需要喚起

- ・アドベンチャートラベル・ワールドサミット(2023年開催)に向けた取り組み推進 **1億6700万円**

各種友好団体や地域の実情を道政に反映

道政のさまざまな課題を解決するには、絶えず現場の声に耳を傾けることが重要です。昨年7月には、帯広市の会場と十勝管内19市町村をオンラインで結び、各首長から道路や港湾、河川などの整備、一次産業振興、地域交通の確保など多岐にわたる要望を伺いました。10月には道議会自民党議員会として、道議会を会場に各種友好団体から要望や提言をお聞きし、意見交換しました。引き続き、現場の声を丁寧に伺い、政策や予算に反映させていきます。



十勝毎日新聞に掲載された村田道議の記事